

# 平成22年度 事業報告書

財団法人 留学生支援企業協力推進協会

平成 2 2 年度事業報告書  
(平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで)

1. 企業の社員寮への留学生受入れ等、企業が行う留学生支援事業に対する援助

(寄附行為第 4 条第 1 号関係)

(1) 留学生支援企業、提供施設を拡大し、企業の社員寮への留学生受入れを促進するため、次の事業を実施した。 [経済産業省補助事業]

- ① 新規受入れ企業の確保のため、経済同友会会員の経営者 1, 183 名を対象に『社員寮への留学生受入れについての意向調査』を実施し、「社員寮への留学生受入れプログラム」への参加を呼びかけた。
- ② 『社員寮への留学生受入れについての意向調査』の結果等に基づき、各地の企業を訪問し、個別に社員寮への留学生受入れを要請した。また、すでに社員寮への留学生受入れを実施している企業を訪問し、受入れ継続及び受入れ数拡大のほか、本プログラムの円滑な運営についての理解と協力を要請した。
- ③ 首都圏を中心とした各大学を訪問し、協会事業説明をはじめ、留学生に対する社員寮への入居募集の周知、入居希望留学生の選考、推薦等の厳正な手続きを依頼した。
- ④ 社員寮への留学生受入れ促進と事業の円滑な運営を図るため、留学生受入れ企業ならびに大学の担当者を対象に作成してきた「社員寮への留学生受入れプログラム手続きマニュアル」を、「留学生編」を追加して改訂した。
- ⑤ 「社員寮への留学生受入れプログラム」の拡大と円滑な運営を図るため、大学の留学生担当部署の責任者等との会議を開催した。

(2) 本プログラムへの理解を促進するための説明資料として、協会パンフレットを作成した。 [経済産業省補助事業]

(3) 社員寮入居留学生及び大学の留学生担当者等を対象としたセミナー等をおこなった。 [旧文部科学省補助事業]

① 留学生生活セミナー

社員寮に新たに入居した留学生を対象に、社員寮における生活指導や生活状況についての情報入手、さらには生活相談等についてのアドバイスを行った。

実施時期	実施場所	実施回数	対象者	参加人数
《首都圏地域》				
平成 22 年 6 月	上智大学	1	生活セミナー 未受講留学生	2 名
同 7 月	早稲田大学他計 8 大学	8	同	14 名
同 8 月	千葉大学他計 4 大学	4	同	7 名
同 9 月	東京大学他計 7 大学	7	同	25 名
同 10 月	立教大学他計 2 大学	2	同	14 名
同 8 月	協会事務局	1	同	1 名
同 12 月	協会事務局	3	同	12 名
平成 23 年 1 月	協会事務局	1	同	1 名
同 2 月	日本工業倶楽部	1	卒業・修了予定 留学生	22 名
	小計	28		98 名
《首都圏以外の地域》				
平成 22 年 10 月	名古屋大学他計 3 大学・団体	3	生活セミナー 未受講留学生	38 名
同 12 月	北海道大学	1	同	1 名
	小計	4		39 名
	計	32		137 名

② 留学生フォーラム

社員寮に入居している留学生及び OB を対象に、日本の文化や経済・社会等の理解促進を図った。

回	実施時期	名称	場所	留学生 参加人数
第 21 回	平成 22 年 11 月 20 日	日本の伝統文化にふれる ～日本舞踊・坂東流～	国立劇場稽古場	22 名
第 22 回	平成 23 年 2 月 4 日	[講演] 「2020 年の日本創生」 講演者：桜井正光氏	日本工業倶楽部	22 名 OB 26 名

### ③大学担当者協議会

大学の留学生担当者を対象に、プログラムの理解促進と留学生の宿舎状況についての情報や事業への意見等を聴取した。

実施時期	場所	参加者数
平成 22 年 4 月 14 日	名古屋	名古屋大学他 計 7 大学：計 7 名
平成 22 年 4 月 15 日	大阪	大阪大学, 京都大学他 計 7 大学：計 8 名
平成 22 年 5 月 11 日	東京	東京大学他 計 18 大学：計 21 名
平成 22 年 5 月 12 日	東京	東京工業大学他 計 15 大学：計 17 名

(4) 事務の効率化と経費削減を図るため、宿舎提供推進等に係る I T 基盤整備として、協会ホームページのリニューアルに伴い「セミナー受付システム」を導入し、留学生への情報提供やセミナー等の申込み・回答などをすべてホームページ上で行うこととした。

## 2. 留学生を支援する企業及び留学生の生活相談に対する援助

(寄附行為第 4 条第 2 号関係)

(1) 入居留学生の生活相談窓口の設置等支援体制の整備を行った。

[旧文部科学省補助事業]

社員寮に入居中の留学生の法律相談や生活相談に応じるため、下記のとおり相談窓口を開設した。

(法律相談) 成瀬法律事務所

(生活相談) 当協会です留学生からの相談に応じた。

(2) 留学生支援企業に対し、インターフェース支援事業への参加についての意向調査を実施した。

[経済産業省補助事業]

(3) インターフェース支援事業における協力企業の採用情報等の企業情報の提供および企業、留学生相互の情報・意見交換のための「フォーラム」を東京で 2 回開催した。

[経済産業省補助事業]

① 第 17 回フォーラム (東京) [平成 22 年 10 月 18 日]

・ 参加企業：6 社

・ 参加留学生：89 名

② 第18回フォーラム（東京）〔平成22年11月16日〕

- ・ 参加企業：6社
- ・ 参加留学生：83名

(4) インターフェース支援事業における協力企業の技術や文化等の理解を促進するため、企業活動の実態等に触れる企業実務見学を実施した。

[経済産業省補助事業]

① ㈱ 東京証券取引所〔平成22年6月24日〕

- ・ 参加留学生：10名

② 野村ホールディングス ㈱〔平成22年6月24日〕

- ・ 参加留学生：10名

③ ㈱ リコー〔平成22年11月26日〕

- ・ 参加留学生：17名

④ トヨタ自動車 ㈱〔平成22年12月14日～12月15日〕

- ・ 参加留学生：17名

⑤ 日産自動車 ㈱〔平成23年3月8日〕

- ・ 参加留学生：23名

3. 留学生と地域社会等との交流事業の実施及び援助（寄附行為第4条第3号関係）

(1) 留学生と留学生支援企業や地域社会等との交流事業の実施及び援助を行った。

① 実施した主な交流会

実施時期	場所	内容	参加者数
平成23年2月4日	東京	留学生フォーラム交流会	64名
平成23年2月21日	東京	卒業(修了)留学生交流会	74名

② 後援した主な交流会

第 23 回 JAPAN TENT—世界留学生交流・いしかわ 2010 (平成 22 年 8 月 19 日～8 月 25 日) (場所) 石川県 (主催) JAPAN TENT 開催委員会
「国際交流プログラム 富士山清掃」 (平成 22 年 9 月 4 日) (場所) 富士山クラブもりの学校及び富士山麓周辺 (主催) 丸紅株式会社
第 22 回 留学生秋のスポーツフェア (平成 22 年 10 月 11 日～10 月 24 日) (場所) 中央区立総合スポーツセンター体育館 他 (主催) 留学生スポーツ交流協会

- (2) 交流等促進事業補助制度として、企業の社員寮担当者、寮長・管理人、寮生・入居留学生等を対象とした交流会、見学会、懇親会、研修会等に対して補助を実施した。  
 [旧文部科学省補助事業]

補助件数	6 件
------	-----

- (3) 入居留学生による中学校への出張授業を実施した。

実施時期	実施場所・クラス	留学生数
平成 22 年 7 月 14 日	足立区立千寿青葉中学校 (2 年生 4 クラス)	8 名
平成 22 年 10 月 9 日	私立安田学園中学校 (1 年生 4 クラス)	8 名
平成 22 年 10 月 31 日	墨田区立本所中学校 (1 年生 5 クラス)	5 名
平成 23 年 2 月 1 日	墨田区立文花中学校 (1 年生 4 クラス)	8 名

4. 企業が行う留学生に対する支援に関する広報及び調査

(寄附行為第 4 条第 4 号関係)

- (1) 会報「Friendship Network」を作成し、関係者に配付した。

[旧文部科学省補助事業]

発行回数：会報 4 回、会報別冊号 1 回

発行部数：各 1,000 部

配付先：法人賛助会員、個人賛助会員、大学、経済団体、留学生支援団体等

号名	特集内容	発行時期
116号	全国留学生セミナー、卒業（修了）記念交流会	5月
117号	通常理事会・評議員会、社員寮訪問	8月
118号	インターフェース支援プログラムフォーラム、出張授業	11月
119号	留学生フォーラム、インターフェース支援プログラム企業実務見学	2月
別冊号	2010年度 出張授業報告書	3月

以上